

## 平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名		業務管理体制データ管理システム整備事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始年度		平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		朝川 知昭		
会計区分		一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の2等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策		-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		障害福祉サービス事業者に対し、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届出を義務付けることとしており、この整備及び届出について指導監督権者(国・都道府県等・市町村)の指導監督が適切に行われることにより、法令遵守の義務の履行が確保されることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		障害福祉サービス事業者について、事業の展開状況、事業規模により、①業務管理体制の整備に関する事項の届出先(国、都道府県等、市町村)、②整備すべき業務管理体制の基準(内容)が異なることから、国・都道府県等・市町村における業務管理体制に係る指導監督が適切に行われるよう、事業者情報を届出先別及び整備すべき業務管理体制別に分類するシステムの運用を行う。								
実施方法		委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		予算の状況	当初予算	16	12	31	7			
			補正予算	-	-	-	-			
			前年度から繰越し	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
			予備費等	-	-	-	-			
			計	16	12	31	7	0		
				執行額	10	8	17			
		執行率 (%)	63%	67%	55%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	63%	67%	55%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求		主な増減理由				
		社会保障関係情報化業務 庁費	7							
		計	7	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	△	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		平成30年度まで全ての都道府県等及び市町村において、当該システムが引き続き使用できるようにする。	障害福祉サービス事業者を指導監督する都道府県等及び市町村の数	成果実績	か所	1,788	1,788	1,788	-	-
				目標値	か所	1,788	1,788	1,788	-	1,788
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		【障害福祉】業務管理体制データ管理システム運用報告書								
		活動指標		△	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		障害福祉サービス等事業者数	活動実績	事業者数(万件)	3.1	3.8	4	-	-	
			当初見込み	事業者数(万件)	2.1	2.1	2.1	4.2		
単位当たり コスト		算出根拠		△	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:障害福祉サービス等事業者数		単位当たり コスト	円/事業者数	323	216	425	167	
				計算式	X / Y	10百万円/3.1万	8百万円/3.8万	17百万円/4万	7百万円/4.2万	
政策		必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること								
		障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標Ⅷ-1-1)								



点検・改善結果	点検結果	当該システムを運用することにより、障害福祉サービス事業者等に義務づけられている業務管理体制の整備及び届出について、各行政機関(市町村、都道府県等、国)が適切に把握でき。平成28年度においては約4万事業所の事業者データを管理、活用されている。		
	改善の方向性	障害福祉サービス事業者等に義務づけられている業務管理体制の整備及び届出に係るシステム運用業務を入れするに当たり、執行額の必要性及び価格水準について精査を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	—	平成23年度 —	平成24年度 新24-0039	
平成25年度	789	平成26年度 784	平成27年度 798	
平成28年度	764			
<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <pre> graph TD     A[厚生労働省 31百万円] --&gt; B["【一般競争入札(最低価格)】 A.スリーハンズ(株) 8百万円"]     A --&gt; C["【一般競争入札(最低価格)】 D.ソフテム(株) 10百万円"]     B --&gt; D["【随意契約(その他)】 B. NEC(株) 2百万円"]     C --&gt; E["【随意契約(その他)】 C. 富士通(株) 1百万円"]     D --&gt; F["【WISHデータセンター利用、監視及び障害等通知】"]     E --&gt; G["【ハードウェア保守、ソフトウェア保守】"]   </pre>				
<p>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)</p>				

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.スリーハンズ(株)			B.NEC(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	システム運用・保守	5	雑役務費	WISHデータセンター利用費、監視及び障害等通知	2
	委託費	WISHデータセンター利用費、監視及び障害等通知	2			
	委託費	ハードウェア保守、ソフトウェア保守	1			
	計		8	計		2
	C.富士通(株)			D.ソフテム(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ハードウェア保守、ソフトウェア保守	1	雑役務費	政府共通プラットフォーム移行等業務	10
	計		1	計		10

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	スリーハンズ(株)	4010001086959	システム運用・保守	8	一般競争契約 (最低価格)	2	80% -	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	NEC(株)	7010401022916	WISHデータセンター利用、監視及び障害等通知	2	随意契約 (その他)	-	100% -	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	富士通(株)	1020001071491	ハードウェア保守、ソフトウェア保守	1	随意契約 (その他)	-	100% -	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	ソフテム(株)	5020001074177	政府共通プラットフォーム移行等業務	10	一般競争契約 (最低価格)	3	49% -	